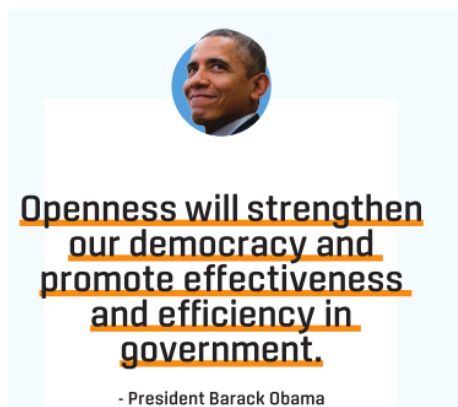


OGOD-26 2016.12.8

## オープンガバナメント・データ実施計画

9月28日に、オバマ政権は政府を効率化し、イノベーションを起こし、経済を発展させ、国民の医療保険を改善する目的で始めたオープンデータ・プロジェクト [Data.gov](https://data.gov) を次期政権に引き継いでもらうために [Open Data Innovation Summit](#) を開催した。



[Center for Open Data Enterprise](#) が、オープンデータ移行提案チームを編成して、数々のインタビュー、専門家会議、研究機関を動員して、現在の open government data ecosystem を詳細な検討し、移行100日計画に盛り込む27項目の[実行計画](#)を作成した。

その実行計画は4つの目標から成っている。

<p><b>GOAL I: ENHANCE THE GOVERNMENT OPEN DATA ECOSYSTEM</b></p> <p>Open data can help federal agencies accomplish their missions more effectively and efficiently. While some agencies have established strong open data programs, most need additional resources and support. The next administration should enhance the open data ecosystem by developing a strong data infrastructure across government, including appropriate personnel, policies, and coordination efforts.</p>	<p><b>GOAL III: SHARE SCIENTIFIC RESEARCH DATA TO SPUR INNOVATION AND SCIENTIFIC DISCOVERY</b></p> <p>When scientists freely share their data, the entire research enterprise benefits. Working with the research community, the next administration should develop policy and technology solutions to make open, shared research data the norm.</p>
<p><b>GOAL II: DELIVER DIRECT BENEFITS TO CITIZENS AND COMMUNITIES</b></p> <p>In the United States and internationally, open data has helped citizens and communities improve their health care, nutrition, education, public safety, and more. The next administration should identify the major challenges impacting American communities and leverage open data to address them.</p>	<p><b>GOAL IV: HELP BUSINESSES AND ENTREPRENEURS USE GOVERNMENT DATA AS A RESOURCE</b></p> <p>American businesses are the heart of the economy and open data can fuel their growth. The next administration should help businesses by making it easier to access valuable government data and simpler to report data to regulatory agencies.</p>

目標 1 政府の open data ecosystem を強化する。

目標 2 国民、コミュニティへ直接的な利益をもたらす。

目標 3 イノベーションと科学的発見を促進する科学研究データを共有する。

目標 4 米国のビジネスと起業家が政府データを資源として利用するのを助ける。

しかし、この情報技術エリートたちが作成した提案を、取り残された国民の支援を得て当選したトランプ氏が実行するかどうか疑問である。欧州も保護主義が蔓延している。情報技術が国民に直接役に立っているのか、それとも次世代が人口の占めるのを待

つか、ここで根本から検討し直す必要がある。

## 自治体

### 1) OG

2.サンパウロ市の公衆衛生オープンイノベーション手法をテストする(イノベーション、ブラジル)

3.アムステルダム市は誰にとっても役立つ collaborative economy を開発している(オープンガバナメント、オランダ)

4.2016 年度デジタルイノベーション市の動向(デジタル化、米国)

### 2) OD

1.ピッツバーグ市は市のデータを Burgh's Eye View で公開(GIS、米国)

6.ミシガン州 Oakland County が市民サービスとしてデータを表示(オープンデータ、米国)

### 3) セキュリティ

5.サンフランシスコ市交通局(SFMTA)は Ransomware 攻撃から回復した(セキュリティ、米国)

## 州(県)

### 1) OG

3.NASCIO が 2017 年の上位 10 の優先事項を発表(オープンガバナメント、米国)

4.Ohio州は数百の地方自治体を巻き込んだ財政透明性運動を実施している(オープンガバナメント、米国)

5.Virginia州教育局が学業データポータルを立ち上げた(オープンガバナメント、米国)

### 2) OD

1.Hurricane Matthew の被害の復興に GIS と Drone が役立った(GIS、米国)

2.Indiana 州が市民、緊急隊員に事故予測サイトを公開(オープンデータ、米国)

### 3)セキュリティ

## 国

### 1) OG

- 1.政府の 97%が IT 計画を持っている(オープンガバナメント、米国)
- 2.英国の製造業 170 社がイノベーション・プロジェクトの 2500 万ポンドを得た(イノベーション産業、英国)
- 3.女性起業家 15 人が 2016 年度女性イノベータ賞を受賞(イノベーション産業、英国)
- 4.アジア太平洋地域における持続可能な開発のためのオープンガバナメント運動(OGP、アジア太平洋地域)
- 5.トランプ政権移行チームはデジタル(オープンガバナメント、米国)
- 6.インターネット自由の規制を恐れてロシアは LinkedIn を禁止する(SNS、ロシア)
- 7.ハッカーたちの米国選挙後のフィッシング詐欺、フィンランドでの停電攻撃、英国銀行からの現金窃盗(セキュリティ、米国)
- 8.連邦調達庁は、来年にクラウドベース契約書作成システムを提供(オープンガバナメント、米国)
- 9.11 月 30 日のデジタル市民参加に参加されたし(オープンガバナメント、米国)
10. NIST は、新しい信頼できるセキュリティシステム・ガイダンスを公開(セキュリティ、米国)

## 2) OD

### 3)セキュリティ

- 7.ハッカーたちの米国選挙後のフィッシング詐欺、フィンランドでの停電攻撃、英国銀行からの現金窃盗(セキュリティ、米国)
10. NIST は、新しい信頼できるセキュリティシステム・ガイダンスを公開(セキュリティ、米国)

## 世界

### 1) OG

- 1.NATO の秘密兵器:Videochat(インターネット、EU)
- 2.欧州人のデジタル技能を向上するためのプロジェクト(デジタル化、EU)
- 4.モバイルイノベーションは、20 億人もの人々がヘルスケアと教育にアクセスできるように支援する(モバイル、世界)

## 2) OD

### 3)セキュリティ

[3.ハッカーは Public Wi-Fi を使って個人データを盗んでいる\(セキュリティ、世界\)](#)

[5.ENISA のサイバーセキュリティ実施ガイド](#)

## 自治体

1.ピッツバーグ市は市のデータを Burgh's Eye View で公開(GIS、米国)

Bill Lucia、[route50](#)、November 1, 2016

ピッツバーグ市の住民は、市のオンライン地図ツールを使って、先日発表されたオンライン地図ツール [Burgh's Eye View](#) を使用して、緊急通報(311 requests)、犯罪事件、建物規範違反、311 件のリクエスト、犯罪事件、建物コード違反など、様々な市区町村のデータを閲覧することができる。市は法律のオープンソースの公開を計画している。

1.[ピッツバーグ市は市のデータを Burgh's Eye View で公開\(GIS、米国\)](#)

2.サンパウロ市の公衆衛生オープンイノベーション手法をテストする(イノベーション、ブラジル)

Nesta Blog、26 October 2016

ブラジルでは 2015 年初頭に、蚊が媒介するデング熱の大発生があり、その年の最初の 8 ヶ月間に 600 人の死亡が記録されている。その 60%がサンパウロ南東部で最も人口密度の高い地域であった。サンパウロ市のデング熱との戦いの重要な武器は携帯アプリ [Sem Dengue \(“Dengue-free”\)](#) である。このアプリは、蚊の潜在的な繁殖地である、停滞した水域を保健当局からその場所の写真をユーザーに送ることが可能である。このアプリの3年間の実施効果が大きかったので、現在はブラジルの 30 市、10万人の登録者が使っている。

2.[サンパウロ市の公衆衛生オープンイノベーション手法をテストする\(イノベーション、ブラジル\)](#)

3.アムステルダム市は誰にとっても役立つ collaborative economy を開発している(オープンガバナメント、オランダ)

Nesta blog、7 November 2016

Nesta は 11 月 1 日、[ShareLab](#) に政府、ビジネス、学界、第 3 セクターから 200 人以上の人々を集めて、社会福祉のための collaborative platforms を作るのに [collaborative economy](#) を以下に活用できるか探求した。そして、アムステルダム市 [City of Amsterdam](#) 職員と [shareNL](#) 職員にオランダの首都を真の [sharing city](#) にすることについて話し合った。このモデルは [Seoul](#) が導入した。

## 1. アムステルダム市は誰にとっても役立つ collaborative economy を開発している (オープンガバナメント、オランダ)

### 4.2016 年度デジタルイノベーション市の動向(デジタル化、米国)

Govtech、November 14, 2016

[Center for Digital Government](#) と [Government Technology](#) は今年のデジタルシティ調査で 62 の市をデジタル市と認定した。情報公開、住民参加、民官協働、セキュリティ、職員、接続、効率、イノベーション、強靭性の 10 の評価項目で、[Los Angeles, Calif.](#) [Virginia Beach, Va](#) [Durham, N.C.](#) [Roanoke, Va.](#); [Tamarac, Fla.](#) の5市が人口数別でトップになった。

### 4.2016 年度デジタルイノベーション市の動向(デジタル化、米国)

### 5.サンフランシスコ市交通局(SFMTA)は Ransomware 攻撃から回復した(セキュリティ、米国)

Govtech、November 28, 2016

Black Friday(感謝祭(11月の第4木曜日)翌日の金曜日)にサンフランシスコ市交通局(SFMTA)で、ユニオンスクエア駅で乗り降りしようとしていた住民は政府機関のコンピュータシステムへのサイバー攻撃のために無料運賃が与えられたと San Francisco [Municipal Transportation Agency \(SFMTA\)](#) は発表した [SFMTA statement](#)。この攻撃は、SFMTA が電子メールの添付ファイルを介してシステムに感染し、ユーザーが自分のシステムにアクセスすることを制限するマルウェアの一種である [ransomware](#) であった。[SFMTA](#) の情報技術チームはコンピュータシステムを回復させた。

### 5.サンフランシスコ市交通局(SFMTA)は Ransomware 攻撃から回復した(セキュリティ、米国)

### 6.ミシガン州 Oakland County が市民サービスとしてデータを表示(オープンデータ、米国)

Adam Stone、govtech、November 29, 2016

11月に公開した [Oakland County](#) の新しいシステム [Access Oakland](#) は 92 のデータベースを持ち、生データに自由にアクセスできるだけでなく、120万人の住民に 17種類の地図情報データセットを提供できる。

### 6.ミシガン州 Oakland County が市民サービスとしてデータを表示(オープンデータ、米国)

## 州政府(県)政府

### 1.Hurricane Matthew の被害の復興に GIS と Drone が役立った(GIS、米国)

Dave Nyczepir, routefifty, November 1, 2016

先月、[Hurricane Matthew](#) が大西洋沿岸に上陸し、内陸部の洪水や沿岸侵食を引き起こした。この被害復興に South Carolina 州では、管轄区域を GIS ツールと drone を一体化した [Esri](#) 社の [Drone2Map](#) を使って、60 マイルの海岸の [Hurricane Matthew](#) が来る前と後を作成し、被害の復興の計画作成を効率的に作成できた。同種のソフトに sketchfab 社の3次元 GIS モデル [operating gas plant in Canada](#) がある。

### 1.[Hurricane Matthew の被害の復興に GIS と Drone が役立った\(GIS、米国\)](#)

### 2.Indiana 州が市民、緊急隊員に事故予測サイトを公開(オープンデータ、米国)

Eyragon Eidam, govtech, November 15, 2016

Indiana 州が交通事故の予測と回避を自動車運転者や救急隊員を支援する新しいオンラインサイト [Crash Prediction Website](#) を公開した。11 月 14 日に発表された、このウェブサイトは、多数の政府機関が協働する分野のデータの共有、相関、分析を一元化する、州政府機関、[Indiana Transparency Portal](#)、州予算局の協力を得て、Indiana 州の警察と [Management and Performance Hub](#) (MPH) が協働して作成した。

### 2. [Indiana 州が市民、緊急隊員に事故予測サイトを公開\(オープンデータ、米国\)](#)

### 3.NASCIO が 2017 年の上位 10 の優先事項を発表(オープンガバナメント、米国)

Govtech, November 17, 2016

[全米州CIO協会 \(NASCIO\)](#) が 11 月 17 日に来年に州政府 CIO が直面する主要課題の調査結果を発表した [released its survey results](#)。この調査は全米の州政府 CIO からの回答を集計したものである。州政府 CIO の来年度計画を示している [stated in a release](#)。

NASCIO の優先事項は、Center for Digital Government の最近の [Digital States Survey](#) の優先事項と一致している。

NASCIO STATE CIO PRIORITIES FOR 2017	CENTER FOR DIGITAL GOVERNMENT
Security and Risk Management	Cybersecurity
Consolidation/Optimization	Shared or Collaborative Services
Cloud Services: Cloud Strategy	Cloud Computing
Budget, Cost Control, Fiscal Management	IT Staffing
Legacy Modernization	Budget and Cost Control

### 3.[NASCIO が 2017 年の上位 10 の優先事項を発表\(オープンガバナメント、米国\)](#)

4. Ohio州は数百の地方自治体を巻き込んだ財政透明性運動を実施している(オープンガバナメント、米国)

Bill Lucia、[routefifty](#)、November 20, 2016

Ohio州は過去2年間、納税者の税金をどのように使っているか、小切手帳レベルの透明性と検索容易性を達成する野心的なプログラムを実行している。このプログラムは市町村など州全体に拡大している。そして現在は州の 900~1,000 地方自治体がこのオンラインプログラム [have made information available online](#) に参加している。

[4. Ohio州は数百の地方自治体を巻き込んだ財政透明性運動を実施している\(オープンガバナメント、米国\)](#)

5. Virginia州教育局が学業データポータルを立ち上げた(オープンガバナメント、米国)

Jane Hammond、[govtech](#)、November 29, 2016

[Virginia](#) 州の新しい学校評価サイト [schoolquality.virginia.gov](#) は学生が学校、学区、州全体で、どのような教育を受けているかについての情報を包括的に掲載している。このサイトには学生の成果、進学・就職の準備、教科習熟度、学校の安全性、教師の質、そして親や一般の人々が関心を持つ情報が掲載されている。過去3年間のデータ、統計データ、[学評価](#)、学習生活 [Standards of Learning](#) などのデータもある。

[5. Virginia州教育局が学業データポータルを立ち上げた\(オープンガバナメント、米国\)](#)

## 国政府

1. 政府の 97%が IT 計画を持っている(オープンガバナメント、米国)

Frank Konkell、[nextgov](#)、November 2, 2016

連邦政府機関の大多数は、大統領選挙や移行後に何が起こるかにかかわらず、戦略的な IT 計画を策定しているという報告がある。この Dell 社のオンラインによる 100 の連邦政府のCIOに対する調査報告 [Dell EMC survey](#)

によると政府機関は準備している。その計画は、いたるところへの移動性と接続性が標準となり、ITのインフラはクラウドが基盤となる

[http://www.nextgov.com/cloud-computing/2016/11/report-97-government-has-it-plan/132870/?oref=nextgov\\_today\\_nl](http://www.nextgov.com/cloud-computing/2016/11/report-97-government-has-it-plan/132870/?oref=nextgov_today_nl)

[1. 政府の 97%が IT 計画を持っている\(オープンガバナメント、米国\)](#)

2. 英国の製造業 170 社がイノベーション・プロジェクトの 2500 万ポンドを得た(イノベー



ション産業、英国)

Innovate UK、15 November 2016

[Innovate UK](#) は、企業が新しい製造方法や材料を開発して英国の生産性を向上させる一連のプロジェクトに 2,500 万ポンド(約36億円)を支出した。今年は 64 のプロジェクトの 170 社に配布された。すべてのプロジェクトは企業によって実施された。少なくとも1つの中小企業も参加している。成功したプロジェクトの企業には、[Medical Wireless Sensing Ltd](#)、[Jaguar Land Rover's](#)、[West of England Textiles Ltd](#) などがある。詳しくは [Find out more about how Innovate UK supports the materials and manufacturing sector.](#)

[2.英国の製造業 170 社がイノベーション・プロジェクトの 2500 万ポンドを得た\(イノベーション産業、英国\)](#)

3.女性起業家 15 人が 2016 年度女性イノベータ賞を受賞(イノベーション産業、英国)

Innovate UK、15 November 2016

[London's Royal Society of Arts](#) が最も革新的な女性(most innovative women)として 15 人の授賞式を行った。

[Innovate UK](#) は 2016 年 5 月に、全国規模の最も革新的な女性の募集を開始した。その目的は、英国の女性起業家の数が少ないことに挑戦することであった。それぞれの受賞者には 50,000 ポンド(約 720 万円)と適切な [business support package](#) が与えられる。そして [Innovate UK](#) から、助言がもらえる有名な女性ビジネスリーダーの名簿がもらえる。彼女らは [Innovate UK](#) のこの運動の大使である。

[3.女性起業家 15 人が 2016 年度女性イノベータ賞を受賞\(イノベーション産業、英国\)](#)

4.アジア太平洋地域における持続可能な開発のためのオープンガバナメント運動(OGP、アジア太平洋地域)

Liviana Zorzi, Shreya Basu、OGP、3 August 2016

この夏 [UNDP Bangkok Regional Hub](#) と [OGP](#) がオープンガバナメント運動の呼びかけを開始した [call for information on open government initiatives](#)。これはアジア太平洋地域 [Asia-Pacific region](#) のオープンガバナメント運動の [Sustainable Development Goals](#) (SDGs)に貢献する。

[4.アジア太平洋地域における持続可能な開発のためのオープンガバナメント運動\(OGP、アジア太平洋地域\)](#)

5.トランプ政権移行チームはデジタル(オープンガバナメント、米国)

Katherine McIntire Peters、govexec、November 10, 2016



次の大統領のコンピュータ政策を懸念している人々のために [the next president might not know his way around a computer](#)、ドナルド・トランプ大統領の移行チームは、政府の最新ウェブサイト [www.greatagain.gov](#) で、規制改革 [regulatory reform](#) から壁をつくること [building that wall](#) までトランプ政権の最優先事項の概要を紹介している。このサイトには、トランプ政権で働きたいと思っている人々のための [online application](#) もあり、市民に、アメリカの偉大さを再現するためのアイデアを共有すること [to share ideas for how to make America great again](#) を求めている。

#### 5. [トランプ政権移行チームはデジタル\(オープンガバメント、米国\)](#)

#### 6. [インターネット自由の規制を恐れてロシアは LinkedIn を禁止する\(SNS、ロシア\)](#)

Will Worley, Independent, 11 November 2016

ソーシャルメディアネットワーク [LinkedIn](#) は、おそらく1週間以内に [Russia](#) で禁止される予定である。それはモスクワの裁判所が、このウェブサイトをブロックする、同国のオンライン規制担当者の8月の決定を支持した後である。LinkedIn はユーザーのプライバシーを守ることを目的としたロシアの法律を失望させたからと言っている。それは推定 260 万人の個人情報データをロシア国内に貯蔵しなかったかららしい。 [internet freedom](#) の支配を恐れてのことである。

#### 6. [インターネット自由の規制を恐れてロシアは LinkedIn を禁止する\(SNS、ロシア\)](#)

#### 7. [ハッカーたちの米国選挙後のフィッシング詐欺、フィンランドでの停電攻撃、英国銀行からの現金窃盗\(セキュリティ、米国\)](#)

Nextgov, November 14, 2016

Nextgov 誌の [Threatwatch](#) で最新の政治的・財政的動機によるサイバー攻撃を監視せよ。米国大統領選挙後にロシアのハッカー [Cozy Bear](#) がフィッシングを起した [Cozy Bear Goes Phishing After Election](#)

。 [Motherboard](#) によると米大統領選挙後、ロシアの情報機関と結ばれたグループが、フィッシングメールの波を大学、シンクタンク、国務省に送った。

#### 7. [ハッカーたちの米国選挙後のフィッシング詐欺、フィンランドでの停電攻撃、英国銀行からの現金窃盗\(セキュリティ、米国\)](#)

#### 8. [連邦調達庁は、来年にクラウドベース契約書作成システムを提供\(オープンガバメント、米国\)](#)

Frank Konkell, nextgov, November 15, 2016

連邦調達庁 ([General Services Administration](#), GSA) は、契約書作成のスピードを上げるために、来年、連邦政府機関に新しいサービスを提供する予定である。公開され

たブログ記事によると [According to a blog post](#)、GSA は、ターンキー方式で、包括的な、クラウドベースの共有サービスの契約書作成および管理システムを連邦政府機関への提供を開始する。

#### [8.連邦調達庁は、来年にクラウドベース契約書作成システムを提供\(オープンガバナメント、米国\)](#)

##### 9.11 月 30 日のデジタル市民参加に参加されたし(オープンガバナメント、米国)

Frank Konkell、nextgov、November 15, 2016 移民情報、納税様式、その他いろいろな行政サービスを提供する北米最大のサービス提供者である連邦政府から市民は顧客として、民間企業レベルのスマホ・サービスを要求している。11 月 30 日に、[Newseum](#) で、Government Executive 誌は Digital Citizen Summit でこれらの問題やその他の問題に取り組む予定である [will address these and other issues at the Digital Citizen Summit](#)。

##### [9.11 月 30 日のデジタル市民参加に参加されたし\(オープンガバナメント、米国\)](#)

#### 10. NIST は、新しい信頼できるセキュリティシステム・ガイダンスを公開(セキュリティ、米国)

Continuitycentral、16 November 2016

[NIST](#) は、信頼できるセキュリティシステム・ガイダンス [Special Publication 800-160](#) を公開した。この新しいガイダンスは、各組織がより多くの防御が可能で、生存可能なコンピューティングシステムをどのように開発できるかの手引。

#### [10. NIST は、新しい信頼できるセキュリティシステム・ガイダンスを公開\(セキュリティ、米国\)](#)

## 世界機関

OGOD-26 世界翻訳(11 月)2016

#### 1.NATO の秘密兵器:Videochat(インターネット、EU)

Mohana Ravindranath、nextgov、October 31, 2016

NATOは通信システムの更新する取り組みの 1 つとして、ビデオ会議技術の強化を図る。今年初めのブリュッセルでのテロ攻撃の間、NATO 関係者は、テレビ会議プラットフォームを介して会って、お互いに地図やコンテンツを見ることができた。NATO の会議管理責任者は、NATO本部に、新しい [virtual presence](#) システムを導入する予定であると語った。その一つが [Videochat](#)。

#### [1.NATO の秘密兵器:Videochat\(インターネット、EU\)](#)

## 2.欧州人のデジタル技能を向上するためのプロジェクト(デジタル化、EU)

EC、2016.10.6

デジタル化が私たちの社会や働き方を変えている現在、デジタルスキルは今や社会に参加するための重要な能力となっている。しかし、1億人の欧州人がインターネットを使ったことは一度もなく、3分の1の労働者はデジタル技術が不十分で、2020年までには750000人もICT専門家がいなくなる可能性がある。それには、デジタルスキルを向上させるために、我々は総括的に多くのことを行う必要がある。その一つとして [Digital Skills and Jobs Coalition](#) プロジェクトを [Digital Skills and Jobs Coalition](#) が立ち上げた。

## 2.[欧州人のデジタル技能を向上するためのプロジェクト\(デジタル化、EU\)](#)

### 3.ハッカーは Public Wi-Fi を使って個人データを盗んでいる(セキュリティ、世界)

Tim Johnson、govtech、November 16, 2016

米国カリフォルニア州のウイルス対策ソフトメーカーの発表では、昨年、世界で6億9,900万人がサイバー犯罪に進入されている。これらの被害者は無関心で、しばしば、パスワードさえ友人と共有している [Symantec](#) 社の [Norton](#) ソフトの調査は述べている。コンピューターの利用者は、[public Wi-Fi](#) の利用が危険なことは知っているが、コーヒーショップ、空港、ホテル、図書館などで使えて、便利なので使ってしまう。

### 3.[ハッカーは Public Wi-Fi を使って個人データを盗んでいる\(セキュリティ、世界\)](#)

## 4.[モバイルイノベーションは、20億人もの人々がヘルスケアと教育にアクセスできるように支援する\(モバイル、世界\)](#)

Abdi Latif Dahir、nextgov、November 22, 2016

音楽から映画、銀行から食料品購入まで、[スマホ](#)は、私たちが世界にアクセスする方法に革命をもたらした。しかし、低所得消費者には、まだモバイル金融サービスが使えない。多くの国でスマホの普及 [smartphone adoption](#) やモバイル決済システムの普及にもかかわらず、電気通信事業者や規制当局は、[銀行口座を持たない人たち](#) に応じる製品や流通モデル [distribution model](#) 対策を十分に取っていない。スウェーデンの保険会社 [BIMA](#) は、アフリカ、アジア、ラテンアメリカの10カ国の低所得者4,000人を対象に調査を行った。その結果、[BIMA](#) は新興市場における規制当局と事業者の間の相乗効果の欠如が、ヘルスケア、保険、貯蓄などの複雑なサービスのモバイルソリューションの開発を損なっていると指摘している。

## 4.[モバイルイノベーションは、20億人もの人々がヘルスケアと教育にアクセスできるように支援する\(モバイル、世界\)](#)

## 5.ENISA のサイバーセキュリティ実施ガイド

Europa、22/11/2016

[ENISA](#) は、2012 年に初めての [NCSS\(National Cyber Security Strategy\)](#) [セキュリティ実施ガイド](#) を発行した。それ以来、EU 加盟国と EFTA 諸国は、この戦略の策定と実施で大きな進歩を遂げた。このセキュリティ実施ガイドはいろいろな段階、目的、実施例などの分野で更新され、EU 参加国と [EFTA](#) 参加国を支援している。

## 5.[ENISA のサイバーセキュリティ実施ガイド](#)